

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：34506

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2015

課題番号：26870754

研究課題名(和文)1930年代の東アジア砂糖市場：中国における砂糖販売統制の計画と挫折

研究課題名(英文)The Change in International Order of Asia in the 1930s: the case of the sugar market

研究代表者

平井 健介(Hirai, Kensuke)

甲南大学・経済学部・准教授

研究者番号：60439221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1930年代の中国における砂糖専売計画の立案から廃案までの過程を考察し、当該期におけるアジア国際通商秩序の変容を解明することである。1930年代のアジア国際秩序の変化は、ブロック経済化や中国の国民経済化によって自由貿易体制が崩壊する過程として描かれてきた。本研究は、中国の政府が計画・実施した砂糖専売計画に対して、貿易プレーヤーがどのように反応するのかを考察することで、この問題に迫った。その結果、中国の国民経済化は、「密貿易」や「特殊貿易」の形成を招来することで、容易に自由貿易体制から離脱できなかったことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the change in intra-Asian trade order in the 1930s. Previous research pointed out that the free trade system in Asia was collapsed by the formation of the block economy or that of national economy in China. This research reconsidered this process by examining that how merchants, such as Japanese trading companies, European trading companies and Chinese overseas, dealt with the formation of national economy in China, focusing on the tariff policy and monopoly plan of sugar. This research revealed that the formation of national economy in China carried out smuggling and "special trade", so that it could not easily develop.

研究分野：アジア経済史

キーワード：1930年代 東アジア 中国 砂糖

1. 研究開始当初の背景

1930年代は、世界恐慌からの回復をねらったヨーロッパ各国によるブロック経済化、中国の国民経済化によって、それまでの世界経済を支えてきた自由貿易システムが崩壊した時代であったとされる。先行研究は、1930年代のアジア国際通商秩序の変容を主に政治主体による経済政策・経済外交の面から議論してきた。他方、貿易商人に代表される経済主体が、ブロック経済化・国民経済化にどのように対応していたのかについては十分に議論されているわけではない。1930年代のアジア国際通商秩序の議論に際して、自由貿易システムに利益を見出してきたこれらの経済主体の活動の実態と意義を解明することは、喫緊の課題である。

応募者はこれまで、19世紀後半から世界恐慌期における、自由貿易体制下でのアジア砂糖貿易のあり方を解明してきた。当該期のアジアでは、ジャワ、台湾、香港、日本、中国との間で活発な砂糖貿易が展開していた。砂糖貿易において、中国は最大の消費市場として重要な地域であり、中国国内の砂糖流通を掌握する問屋商人との取引関係の構築・強化をめぐる、日本商社、ヨーロッパ商社、東南アジア華商が活発な競争を展開していた。

しかし、1930年代の貿易縮小期においても、こうした活発な砂糖貿易が継続したのかは考察できていなかった。この問題を解明するに際して、中国政府が立案した砂糖専売計画の展開は格好の考察対象となるが、資料上の制約により考察できていなかった。しかし、日本商社が他の政治経済主体と連携して、専売計画に対応していったことが窺われる資料を新たに発見したことで、この点を考察することが可能となった。

2. 研究の目的

以上を踏まえて、本研究の目的は、1930年代の中国における砂糖専売計画の立案から廃案までの過程を、自由貿易を求める中国内外の政治経済主体の活動に焦点を当てて考察し、当該期におけるアジア国際通商秩序の変容のあり方を解明することにある。

先行研究において、1930年代は、それまでの自由貿易体制に基づく通商秩序が崩壊し、国民経済化・ブロック経済化へと移行する「危機の時代」とされてきた。それに対し、本研究では、1930年代以降も自由貿易体制が依然として希求され、それが国民経済化を突き崩すことがあった点を指摘し、通商秩序の変容の在り方は一様ではなく、多様な可能性を有していたことを示す。

3. 研究の方法

(1)平成26年度

研究のベースとなる東アジア砂糖市場の構造を考察する。考察に際しては、統計資料および業界誌などの記述資料を用いる。続いて、糖業協会、三井文庫、台湾大学などに所

蔵されている資料を用いながら、専売計画を巡る政治経済主体の活動を日本側から分析する。

(2)平成27年度

東洋文庫や台湾の文書館に所蔵されている資料を用いて、中国側の政治経済主体の動向を分析する。以上を通じて、計画の立案から廃案までの全過程が解明され、1930年代のアジア通商秩序を議論することが可能となる。研究を推進する過程では、国内外の研究者の協力を得ながら、資料調査や分析をおこない、その成果は学会や研究会において逐次発表し、最終的に論文にまとめる。

4. 研究成果

両大戦間期、中国は国権回復運動を展開し、それは1928年末の関税自主権の回復による自由貿易体制から離脱という「経済的自立化」として結実した。それに対して、日本は満洲国の設立や華北侵略を通じて、中国による「経済的自立化」に対抗した。先行研究では、「日本 vs. 中国」という国家間対立の構図で、日中間の経済的対立を議論してきた。

それに対して、本研究は、中国政府が「経済的自立化」の一環としておこなった砂糖専売計画を取り上げて、自由貿易時代に活動した貿易商人がこの計画にどのように対応したのかを考察し、日中間の経済的対立を「日本 vs. 中国」という国家間対立の構図で議論することは適切なのかを問うた。以下では、本研究の成果を、先行研究と関連付けながらまとめる。

(1)「自由貿易」から「密貿易へ」

過剰糖の時代

19世紀後半の開港以降の日本の経済問題は貿易赤字であり、主な貿易赤字品は砂糖、とりわけジャワ糖であった。ジャワ糖は世界で最も取引される砂糖の1つであり、主に日本や中国に輸出されていた。日本は輸入関税の引き上げと、1895年に植民地化した台湾での砂糖生産によって、ジャワ糖の輸入代替化を推進した。台湾糖は日本市場でジャワ糖との競争に直面したが、1920年代末に輸入代替化を達成した。先行研究では、砂糖は輸入代替化の成功例として位置付けられている。しかし、1930年代に入ると、供給過剰という新たな問題が発生した。帝国内部では、第一次世界大戦後に、台湾のみならず北海道や南洋群島などの新興産糖地域が形成されており、1930年代に入ると、日本の砂糖在庫は増大した。供給過剰を解決するためには、台湾糖を中国市場へ輸出する必要があるが、台湾糖は直接輸出されたほか、日本で加工されて「日本糖」としても輸出された。

しかし、中国への輸出には2つの問題があった。第1に、中国の砂糖関税の引き上げである。中国はアジア最大の砂糖輸入国であったが、1928年末に関税自主権を回復すると、国内の製糖業を保護育成するために、または税収を増大させるために、1934年までに何度

も砂糖の輸入関税を引き上げた。第2に、ジャワ糖との競争である。日本の砂糖輸入代替化と中国の関税引き上げによって、ジャワでも砂糖の在庫が急増していた。ジャワ糖業にとって、中国市場の販路拡張が非常に重要となったのである。

1930年代にはジャワにおいても日本においても砂糖在庫をどのように減少させるかが重要な問題となり、その解決手段として中国の販路拡張が目指された。

密貿易の時代へ

中国の砂糖市場は上海を中心とし、「糖行」と呼ばれる砂糖問屋がその流通を支配していた。1928年末に関税自主権を回復した中国は、1934年までに数度にわたって輸入関税を引き上げ、特に1932年に大幅に関税を引き上げた。1928-35年の関税率と中国の砂糖輸入量の変化を見ると、約60-70万トンで推移した正規輸入品は1932年を境として約30万トンへと半減する一方、それまで約2万トン前後であった密輸品が、約18万トンに急増した。主な密輸商品はジャワ糖と日本糖であった。日本糖は、大連に向けて輸出された後、そこから華北一帯に密輸された。日本が華北侵略を開始して冀東防共自治政府を成立させると、この密貿易は、低い関税の支払いで合法化される、いわゆる「冀東特殊貿易」へと変化していく。ジャワ糖は、香港や台湾を経由して、広東に密輸された。広東政府は警備を厳重にするなど対策を講じたが、多くの税関吏は密輸業者から賄賂を受け取っており、まったく機能しなかった。密輸されたジャワ糖の一部は華南で消費され、多くは砂糖市場の中心である上海へ輸送された。

以上のように、中国の国民経済化は、自由貿易体制を希求する貿易商の挑戦を受けて、順調に進展しなかった。

(2)「密貿易」から「特殊貿易」へ

専売制の実施

関税政策が十分に機能しない中で、広東政府は1934年6月に砂糖を専売品とした。広東省で生産される「広東糖」の原料のうち、広東で栽培された甘蔗を加工したものはわずかで、そのほとんどは広東政府が密輸(official smuggling)したジャワ糖であった。広東政府はジャワ糖を加工するか、または単にlabelを張り替えて、「広東糖」を生産し、上海へ移出した。広東政府は元泰恒、元興、昌興の3社に、「広東糖」の一手販売権を有する興華公司を設立させ、上海の糖業公会(糖行の組合)に「広東糖」の独占的取扱会社である上海糖業合作公司を設立させた。上海糖業合作公司の設立によって、上海の砂糖流通は変化した。上海糖業合作公司が設立される以前、砂糖取引は完全に自由であった。しかし、上海合作公司が設立されると、糖行は、上海糖業合作公司から「広東糖」やジャワ糖を買わなければならないと決められた。そして、上海糖業合作公司は、「広東糖」を「興華公司」から、ジャワ糖を建源、昌記、

源記、新益という一部の東南アジア華商で構成される「ジャワ糖販売団」から購入した。上海で流通するジャワ糖は、これら7軒の華商(建源、昌記、源記、新益、元泰恒、元興、昌興)から供給されるようになったのである。これら7軒の華商は、東南アジア華商である「建源号」の関連会社であった。すなわち、上海におけるジャワ糖輸入は、建源一派によって独占されたのである。先行研究では、広東政府による専売政策は、国民経済化の一環として位置付けられていたが、アジアから俯瞰してみると、ジャワ糖を扱う建源の中国支配戦略であった。

一方、南京国民政府も砂糖の専売制を計画した。1935年1月、南京政府財政部内に食糖運銷管理委員会(以下、委員会)が設置された。委員会は5名の委員によって構成されており、そのなかの1人に「建源号」の支配人である黄江泉が任命されていた。委員会は1935年5月に計画を発表した。その計画によると、半官半民の専売会社として「中華糖業公司」を設立し、中華糖業公司がすべての輸入糖を、入札によって、「中華糖」として糖行に販売するというものであった。

日本商社 vs. 建源

日本商社は、中華公司の入札は自由取引に反するとして抗議した。特に日本商社が問題視したのは、建源号の主人を含む委員会が入札を運営するため、建源一派が輸入したジャワ糖が先に入札され、日本糖の入札が後回しにされるという、「不公正な入札」がおこなわれる可能性であった。この問題を解決するため、日本商社は入札の運営に外国人を参加させることを要求したが、中華公司はそれを拒否した。そこで、日本商社は、領事館に依頼して、外交ルートによる解決を模索した。領事館は、当初は中国政府に対して強硬に抗議したが、委員会の説得によって、次第に態度を軟化させていった。外交官は、通商条約の面から中華公司の設立を阻止できない、

中華公司が設立されるとすれば、日本商社は中華公司と取引をしなければならぬから、良好な関係を築いたほうが良い、として日本商社に中華公司の設立に同意するように促した。日本商社は「砂糖だけの問題ではない、砂糖で成功すれば、中国政府は他の商売に対しても販売統制を実施するのだ」と領事館を説得したが、無駄に終わった。

外交ルートでの問題解決は困難と判断した日本商社は、糖業公会と連携することで中華公司の設立を阻止しようとした。糖業公会は5月25日に開催した会員大会において中華糖業公司への加入について採決を取り、出席した糖行47軒のうち、賛成9軒、反対多数で否決した。大多数の糖行が反対した理由は、中華公司が砂糖の自由な取引を阻害するからであった。三菱商事の調査によると、賛成した糖行9軒はすべて「建源系」の糖行であった。事態を重く見た委員会は糖行に対して、中華公司に加盟するように脅迫した。

日本商社は糖業公会に面会を打診したが、糖業公会は、中国政府や抗日団体から圧力・脅迫を受けることを理由として、面会を拒否した。しかし、面会に向けた努力の結果、1935年6月22日に日本商社と糖業公会の「秘密会見」がおこなわれた。会見の結果、糖業公会の中華公司に参加しないことを新聞で公表することになり、1935年6月25日、上海の主要新聞である『申報』に広告が出され、加入を望まない糖行の名前が記された(記事)。同日の夜、南京政府の財政部長の孔祥熙は専売計画を「無期延期」することを決定した。

東アジアの通商秩序の変容

中国が自由貿易体制から離脱して国民経済化を推進しようとするなかで、貿易商人は、密輸を通じて自由貿易を維持しようとした。しかし、中国政府が経済的自立化を強めていくなかで、貿易商人は競合相手よりも有利な市場環境を形成し始めた。すなわち、東南アジア華商の「建源」は専売政策を巧みに操って、有利な市場環境を形成しようとしたのである。特定の商品に有利な市場の形成という意味では、建源一派の試みは「特殊貿易」を形成しようとするものであったと言える。すなわち、日本は中国の経済的自立化と対抗しながら、日本糖に有利な「冀東特殊貿易」を華北に形成したのに対し、建源一派は中国の経済的自立化と共存しながら、ジャワ糖に有利な「閩内特殊貿易」を華中・華南に形成しようとしたのである。中国市場は、自由貿易の時代(「中国」=「海外」)から、密貿易の時代(「中国」vs.「海外」)、そして特殊貿易の時代(「中国政府=建源一派」vs.「中国糖行=日本商社」)へ移行していった。このように見ると、1930年代に日本が対応を迫られた相手は、中華民国という国家というよりも、中国から東南アジアまでの国境を越えて機能していた華商の商圏だったのではないだろうか。

しかし、建源は「閩内特殊貿易」の形成に失敗した。計画が最終的に挫折した要因は、「閩内特殊貿易」が糖行の賛同を得られなかったからであると考えられる。中国の砂糖市場を支配していたのは糖行であった。上海合作会社が失敗した要因は、上海合作会社が糖行の利益を保証できなかったからであるが、中華公司もこの原則を踏まえていなかった。中国砂糖市場の歴史的展開を無視した時点で、砂糖専売計画には無理があったのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 4 件)

平井健介(2015a)「日蘭会商と東アジア「帝国」日本の国際経済環境」第45回関西政治史研究会、於神戸大学、2015年7月

18日。

平井健介(2015b)「日本帝国内相剋 製糖業を事例に」社会経済史学会第84回全国大会パネルディスカッション報告(戦前日本帝国下の植民地・占領地経済に関する関係史的接近)、於早稲田大学、2015年5月30日。

平井健介(2014a)「1930年代中国の「経済的自立化」と台湾」社会経済史学会近畿部会2014年度9月例会、於大阪大学、2014年9月20日。

Kensuke Hirai (2014b), "Trade Friction on Chinese Sugar Market in the 1930s," International Workshop "Integration and Tension between Empire and Colonies," Ewha Woman's University, Seoul (Korea), May 15, 2014.

6. 研究組織

(1)研究代表者

平井 健介 (HIRAI, Kensuke)

甲南大学・経済学部・准教授

研究者番号：60439221